令和5年9月29日外交記録公開　概要

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
B'.5.1.0.J/K(S)1-9	日韓条約及び諸協定関係「日韓正常化交渉の記録」　第5巻	日韓国交正常化交渉に関する資料を収録。具体的には、「日韓国交正常化交渉の記録」の総説9を収録。	1967/6/1	1972/10/31	アジア大洋州局北東アジア第一課
B'.5.1.0.J/K(S)1-9	日韓条約及び諸協定関係「日韓正常化交渉の記録」　第6巻	日韓国交正常化交渉に関する資料を収録。具体的には、「日韓国交正常化交渉の記録」の総説10～12を収録。	1967/6/1	1972/10/31	アジア大洋州局北東アジア第一課
B'.5.1.0.J/K(S)1-9	日韓条約及び諸協定関係「日韓正常化交渉の記録」　第10巻	日韓国交正常化交渉に関する資料を収録。具体的には、日韓国交正常化交渉の手記・座談会の記録「Ⅰ」を収録している。	1965/7/1	1970/7/31	アジア大洋州局北東アジア第一課
B'.5.1.0.J/K(S)1-9	日韓条約及び諸協定関係「日韓正常化交渉の記録」　第11巻	日韓国交正常化交渉に関する資料を収録。具体的には、日韓国交正常化交渉の手記・座談会の記録「Ⅱ」を収録している。	1969/5/1	1971/12/31	アジア大洋州局北東アジア第一課
B'.5.1.0.J/K(S)1-10	日韓条約及び諸協定関係　各国の態度　第2巻	日韓国交正常化交渉に関する資料を収録。具体的には、日韓会談に関する内話・書簡や韓国における記者会見・学生運動などの動向、及びソ連、米国、インドネシア、モンゴル、カナダ、北ベトナム、タイにおける報道や政府の態度に関する文書を収録。	1959/8/1	1965/11/30	アジア大洋州局北東アジア第一課
2023-0523	外国人叙勲／オーストリア（昭和58年9月～昭和63年12月）	オーストリア人に対する叙勲に関する文書を収録。上院議長、下院議長、産業院総裁、駐日大使、元在本邦大使館員に対する叙勲に関する功績調書・勲章伝達式に係る文書を含む。	1983/9/1	1988/4/30	大臣官房儀典官室
2023-0524	外国人叙勲／個別案件	個別の外国人叙勲に関する文書を収録。1960年9月のアイゼンハワー・米大統領叙勲、カーター・前米大統領・フォード・元米大統領の叙勲問題、1989年10月のレーガン・前米大統領叙勲及び海部総理との会談並びに同年12月のシュルツ・前米国務長官叙勲に関する文書を含む。	1960/8/1	1989/12/31	大臣官房儀典官室
2023-0525	外国人叙勲／個別案件	個別の外国人叙勲に関する文書を収録。1969年の日韓国交正常化に寄与した両国要人間の相互叙勲（佐藤総理・丁一権・韓国首相)並びに1989年1月のマンスフィールド・前米駐日大使への叙勲及び想定問答に関する文書を含む。	1963/10/1	1989/2/28	大臣官房儀典官室
2023-0526	外国人叙勲／個別案件（東京五輪・大阪万博）	1964年の東京オリンピック及び1970年の日本万国博覧会の際の外国人叙勲に関する文書を収録。ブランデージ・国際オリンピック委員会（IOC）会長及び同副会長に対する叙勲、日本万国博覧会に際し来日する外国元首等との間の相互叙勲方針並びに参加国政府代表会議運営委員会役員に対する銀杯贈与に関する文書を含む。	1964/9/1	1972/2/29	大臣官房儀典官室

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0527	儀礼叙勲／国賓（1981、1982年）	国賓による訪日の際の相互儀礼叙勲に関する文書を収録。1981年4月のマルグレーテ・デンマーク女王夫妻（国賓）及び1982年3月のペルティーニ・イタリア大統領（国賓）訪日の際の叙勲に関する文書を含む。	1962/6/1	1982/9/30	大臣官房儀典官室
2023-0528	儀礼叙勲／国賓（1980年）	国賓による訪日の際の相互儀礼叙勲に関する文書を収録。1980年4月のグスタフ・スウェーデン国王夫妻（国賓）及び同年10月のカルロス・スペイン国王夫妻（国賓）訪日の際の叙勲に関する文書を含む。	1974/11/1	1980/10/31	大臣官房儀典官室
2023-0529	儀礼叙勲／国賓（1986年）	国賓による訪日の際の相互儀礼叙勲に関する文書を収録。1986年9月のコイビスト・フィンランド大統領（国賓）及びクンチェ・ニジェール最高軍事評議会議長（国賓）訪日の際の叙勲に関する文書を含む。	1986/6/1	1987/11/30	大臣官房儀典官室
2023-0530	儀礼叙勲／国賓（1986年）	国賓による訪日の際の相互儀礼叙勲に関する文書を収録。1986年11月のアキノ・フィリピン大統領（国賓）及びデラマドリ・メキシコ大統領夫妻（国賓）訪日の際の叙勲に関する文書を含む。	1962/10/1	1986/12/31	大臣官房儀典官室
2023-0531	儀礼叙勲／国賓（1986年）	国賓による訪日の際の相互儀礼叙勲に関する文書を収録。1986年7月のアルフォンシン・アルゼンチン大統領（国賓）訪日の際の叙勲に関する文書を含む。	1960/8/1	1988/1/31	大臣官房儀典官室
2023-0532	儀礼叙勲／国賓・公式実務訪問（1989～1990年）	国賓及び公式実務訪問による訪日の際の相互儀礼叙勲に関する文書を収録。1989年12月のバルコ・コロンビア大統領夫妻（公式実務訪問）、1990年5月のザーイド・アラブ首長国連邦大統領（国賓）及び同年6月のサリーナス・メキシコ大統領夫妻（公式実務訪問）訪日の際の叙勲に関する文書を含む。	1985/8/1	1990/6/30	大臣官房儀典官室
2023-0533	儀礼叙勲／総理外国訪問	総理の外国訪問の際の相互儀礼叙勲に関する文書を収録。1963年9月の池田総理のフィリピン・インドネシア訪問、1967年9月の佐藤総理の東南アジア訪問、1974年1月の田中総理のタイ・フィリピン訪問、同年9月の同総理のメキシコ・ブラジル訪問及び1977年8月の福田総理のインドネシア・フィリピン訪問の際の叙勲に関する文書を含む。	1963/9/1	1977/8/31	大臣官房儀典官室
2023-0534	儀礼叙勲／外務大臣外国訪問	外務大臣の外国訪問の際の相互儀礼叙勲に関する文書を収録。1970年9月の愛知外務大臣のアルゼンチン・ブラジル訪問の際の叙勲に関する文書を含む。	1970/5/1	1970/11/30	大臣官房儀典官室
2023-0535	栄典一般／我が国勲章の外国語訳改訂	日本の勲章の勲等呼称の外国語訳の改定経緯に関する文書を収録。省内意見、在外公館コメント及び各国の事例に関する文書を含む。	1984/11/1	1986/10/31	大臣官房儀典官室

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0536	儀典関係国会答弁資料	儀典関係の対外応答要領、擬問擬答及び国会答弁資料を収録。皇室関係（天皇と元首、天皇誕生日とナショナルデー、昭和天皇の戦争責任等）、国賓・公賓の靖国神社参拝及び国旗・国歌に関する文書を含む。	1985/3/1	1989/12/31	大臣官房儀典官室
2023-0537	本邦総領事・領事委任状発給手続／オーストラリア	オーストラリアに駐在する我が国の総領事・領事に対する委任状に関する文書を収録。委任状交付に関する閣議請議及びオーストラリア政府の認可状に係る文書を含む。	1966/1/1	1989/12/31	大臣官房儀典官室
2023-0538	閣議請議関係（昭和40年前半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議、閣議報告（口頭を含む）、資料配付及び事務次官会議申し合せに係る文書を収録。電源開発による発電所建設のための国際復興開発銀行からの外資の受入れに関する日本政府と同銀行との間の保証契約の締結についての閣議の決定を求める文書を含む。	1965/1/1	1965/6/30	大臣官房総務課
2023-0539	閣議請議関係（昭和40年後半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議、閣議報告及び資料配付に係る文書を収録。「在外公館の名称及び位置を定める法律」及び「在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」の一部を改正する法律附則の規定による施行期日を定める政令の制定についての閣議の決定を求める文書を含む。	1965/7/1	1965/12/31	大臣官房総務課
2023-0540	閣議請議関係（昭和41年前半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。外務省設置法の一部を改正する法律の制定についての閣議の決定を求める文書を含む。	1966/1/1	1966/6/30	大臣官房総務課
2023-0541	閣議請議関係（昭和41年後半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議、閣議報告及び資料配付に係る文書を収録。日本道路公団による高速自動車国道建設のための国際復興開発銀行からの外資の受入れに関する日本政府と同銀行との間の保証契約の締結についての閣議の決定を求める文書を含む。	1966/7/1	1966/12/31	大臣官房総務課
2023-0542	閣議請議関係（昭和42年前半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。マガリャンエス・ブラジル外相夫妻の公賓待遇についての閣議の了解を求める文書を含む。	1967/1/1	1967/7/31	大臣官房総務課
2023-0543	閣議請議関係（昭和42年後半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議、閣議報告及び資料配付に係る文書を収録。第20回国際捕鯨委員会の東京開催についての閣議の了解を求める文書を含む。	1967/8/1	1967/12/31	大臣官房総務課
2023-0544	閣議請議関係（昭和43年前半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。バイバコフ・ソ連副首相兼国家計画委員会議長夫妻の公賓待遇についての閣議の了解を求める文書を含む。	1968/1/1	1968/6/30	大臣官房総務課
2023-0545	閣議請議関係（昭和43年後半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議、閣議報告及び資料配付に係る文書を収録。賠償並びにビルマ及び韓国に対する無償経済協力の実施状況と各国別実施計画についての閣議報告を求める文書を含む。	1968/2/1	1968/12/31	大臣官房総務課

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0546	閣議請議関係（昭和44年前半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議に係る文書を収録。「在外公館の名称及び位置を定める法律」「在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令の制定についての閣議の決定を求める文書を含む。	1969/1/1	1969/4/30	大臣官房総務課
2023-0547	閣議請議関係（昭和44年後半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。北西太平洋日・ソ漁業委員会第13回会議についての閣議報告を求める文書を含む。	1969/5/1	1969/12/31	大臣官房総務課
2023-0548	閣議請議関係（昭和45年前半）	閣議の決定に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。核兵器不拡散条約（NPT）署名の際の政府声明についての閣議の決定を求める文書を含む。	1970/1/1	1970/4/30	大臣官房総務課
2023-0549	閣議請議関係（昭和45年後半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告（口頭を含む）に係る文書を収録。北西太平洋日・ソ漁業委員会第14回会議についての閣議報告を求める文書を含む。	1970/5/1	1970/12/31	大臣官房総務課
2023-0550	閣議請議関係（昭和46年前半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。第65回国会（通常国会）における愛知外務大臣の外交演説（案）についての閣議の決定を求める文書を含む。	1971/1/1	1971/5/31	大臣官房総務課
2023-0551	閣議請議関係（昭和46年後半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議に係る文書を収録。日豪閣僚レベル合同委員会の設置についての閣議の了解を求める文書を含む。	1971/6/1	1971/12/31	大臣官房総務課
2023-0552	閣議請議関係（昭和47年前半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。グロムイコ・ソ連外相夫妻の公賓待遇についての閣議の了解を求める文書を含む。	1972/1/1	1972/4/30	大臣官房総務課
2023-0553	閣議請議関係（昭和48年）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。第71回国会（特別国会）における大平外務大臣の外交演説（案）についての閣議の決定を求める文書を含む。	1973/1/1	1973/12/31	大臣官房総務課
2023-0554	閣議請議関係（昭和49年）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。第72回国会（通常国会）における大平外務大臣の外交演説（案）についての閣議の決定を求める文書を含む。	1974/1/1	1974/12/31	大臣官房総務課
2023-0555	閣議請議関係（昭和50年）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。第75回国会（通常国会）における宮澤外務大臣の外交演説（案）についての閣議の決定を求める文書を含む。	1975/1/1	1975/12/31	大臣官房総務課

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0556	閣議請議関係（昭和51年前半）	閣議の決定に関する閣議請議に係る文書を収録。在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令の制定についての閣議の決定を求める文書を含む。	1976/1/1	1976/4/30	大臣官房総務課
2023-0557	閣議請議関係（昭和51年後半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。北西太平洋日・ソ漁業委員会第20回会議についての閣議報告を求める文書を含む。	1976/5/1	1976/12/31	大臣官房総務課
2023-0558	閣議請議関係（昭和52年前半）	閣議の決定・了解に関する閣議請議及び閣議報告に係る文書を収録。第80回国会（通常国会）における鳩山外務大臣の外交演説（案）についての閣議の決定を求める文書を含む。	1977/1/1	1977/5/31	大臣官房総務課
2023-0559	閣議請議関係（昭和52年後半）	閣議の決定に関する閣議請議に係る文書を収録。在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額及び住居手当の限度額を定める政令の一部を改正する政令の制定についての閣議の決定を求める文書を含む。	1977/6/1	1977/12/31	大臣官房総務課
2023-0560	米加自由貿易協定（1）	「自由貿易に関するカナダとアメリカ合衆国との協定（CUSFTA、、米加自由貿易協定）」の締結に関する文書を収録。カナダのインフォメトリカ社のレポート「自由貿易ファイル」（第2巻15号～第4巻1号）を含む。	1987/11/1	1989/11/30	北米局北米第二課
2023-0560	米加自由貿易協定（2）	「自由貿易に関するカナダとアメリカ合衆国との協定（CUSFTA、米加自由貿易協定）」の締結に関する文書を収録。1987年3月の米下院中小企業委ビジネス機会小委公聴会、1988年3月の米下院エネルギー商業委エネルギー小委公聴会及び上院財政委公聴会、同年3月のニューヨークアメリカ協会でのマルルーニー・カナダ首相講演、米加自由貿易協定とエネルギー産業並びに米加報道振りに関する文書を含む。	1987/3/1	1988/4/30	北米局北米第二課
2023-0561	日米構造問題協議／第1回会合（日米構造障壁指針）	1989年9月の日米構造問題協議（SII）第1回会合に関する文書を収録。協議資料（米側指摘事項を含む）及び議事録を含む。	1985/1/1	1989/9/30	北米局北米第二課
2023-0562	日米貿易委員会（第9回）	1985年6月の國廣経済局長とスミス・米通商代表部（USTR）次席代表との間の第9回日米貿易委員会に関する文書を収録。議題、議事進行予定表、國廣局長冒頭発言、米国における市場アクセスの問題点（在米公館によるヒヤリング）、協議資料、協議概要及び議事録に関する文書を含む。	1985/5/1	1985/6/30	北米局北米第二課
2023-0563	日米電気通信協力（1985～88年）（1）	日米間の電気通信分野での協力に関する文書を収録。第2国際電信電話株式会社（第2KDD）、ケーブル敷設問題、1988年2月の日米電気通信協議、同年3月の第10回日米電気通信連絡会、日本電信電話株式会社（NTT）調達(データ通信事業分離)、国際付加価値通信網（VAN）及び同年5月の第3回日米電気通信定期協議に関する文書を含む。	1987/2/1	1988/6/30	北米局北米第二課

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0563	日米電気通信協力（1985～88年）（2）	日米間の電気通信分野での協力に関する文書を収録。電気通信機器の基準認証制度、1985年1月の日米ハイレベル協議（電気通信会合）・専門家技術的会合、國廣経済局長とスミス・米通商代表部（USTR）次席代表・プレストウィッツ・米商務相顧問との各会合、同年2月の小山郵政事務次官訪米及び同年3月の日米ハイレベル協議(第2回電気通信会合)に関する文書を含む。	1985/1/1	1985/3/31	北米局北米第二課
2023-0564	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1983-84年）（含・鉄鋼バイアメリカン、ルージュ・スチール買収問題）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。新日本製鉄のSMC社買収問題、日本鋼管のルージュ製鉄買収交渉、カリフォルニアの鉄鋼加工製品に対する輸入課徴金法案及び欧州鉄鋼対米輸出問題に関する文書を含む。	1982/7/1	1984/3/31	北米局北米第二課
2023-0565	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1984年）（含・鉄鋼バイアメリカン、米EC鉄鋼摩擦他）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。1983年公正鉄鋼貿易法案、鉄鋼製品の輸入割当、1984年6月の鉄鋼の201条提訴に対する米国際貿易委員会（ITC）の「黒」決定及び同年7月のITC鉄鋼輸入救済勧告決定に関する文書を含む。	1983/11/1	1984/7/31	北米局北米第二課
2023-0566	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1984年）（含・201条提訴、9／18大統領決定）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。1984年9月のレーガン・米大統領の鉄鋼輸入規制措置、対外応答要領、大河原駐米大使の申入れ（ブロック・米通商代表、ベーカー・米大統領首席補佐官、米行政管理予算局（OMB）副長官、ダム・米国務副長官）及び南アフリカ反応に関する文書を含む。	1984/3/1	1984/10/31	北米局北米第二課
2023-0567	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1984年）（含・日米鉄鋼協議・普通鋼）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。1984年10月の第10回日米鉄鋼協議対処方針・概要、ライトハイザー・米通商代表部（USTR）次席大使の手島外務審議官表敬、國廣経済局長・七尾北米局第二課長との各会談及び同月の経済協力開発機構（OECD）鉄鋼委員会対処方針に関する文書を含む。	1984/9/1	1984/11/30	北米局北米第二課
2023-0568	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1982－84年）（米EC鉄鋼取極、山中ブロック声明、ベスレヘムスチール・201条、ITC票決）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。1982年9月の安倍通商産業大臣訪米、対日301条提訴と取下げ、1983年公正鉄鋼貿易法案、1984年1月の安倍外務大臣訪米、201条提訴、同年6月の米国際貿易委員会（ITC）の鉄鋼輸入救済措置に関する公聴会及び同年7月の鉄鋼201条提訴に関するITC票決に関する文書を含む。	1982/9/1	1984/7/31	北米局北米第二課
2023-0569	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1984年）（日米鉄鋼協議、米ECパイプ）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。ワシントンにおける1984年11月の第2回及び同年12月の第3回日米鉄鋼協議の対処方針・概要並びに鉄鋼のみ外務省が参画し行政取極を結ぶ理由についての安倍外務大臣に対する説明に関する文書を含む。	1984/11/1	1985/1/31	北米局北米第二課
2023-0570	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1984－85年）（鉄鋼協議等）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。通商産業省への申入れ、文書化作業、米側アレンジメント案及び1985年1月の日米鉄鋼協議の準備作業に関する文書を含む。	1981/2/1	1985/1/31	北米局北米第二課

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0571	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1985年6－9月）（鉄鋼協議等）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。1985年8月の日米鉄鋼協議、日米鉄鋼取極関係文書の情報公開及び入関データに関する文書を含む。	1985/6/1	1985/9/30	北米局北米第二課
2023-0572	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1985年1－3月）（鉄鋼協議等）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。1985年2月の日米鉄鋼協議（首席代表間会合、実務レベル会合、GATTとの関係）及び合意の形式に関する文書を含む。	1977/5/1	1985/3/31	北米局北米第二課
2023-0573	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1986－88年）（特殊鋼取極等）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。（二国間条約締結の事例、条約課杉山ペーパー）、1987年9月の東京での日米特殊鋼取極協議対処方針及び同取極の運用に関する文書を含む。	1983/9/1	1988/12/31	北米局北米第二課
2023-0574	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1987年）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。1983年10月の米国との特殊鋼貿易取極擬問擬答並びに1987年10月の日米特殊鋼貿易取極、合意議事録、次官会議発言要領及び閣議請議資料に関する文書を含む。	1984/2/1	1987/10/31	北米局北米第二課
2023-0575	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1989年）（鉄鋼取極延長等）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。1989年9～10月のワシントンでの第4回日米鉄鋼協議（鉄鋼貿易自由化フレームワーク取極、日米鉄鋼貿易取極（VRA）延長）に関する文書を含む。	1989/9/1	1989/10/31	北米局北米第二課
2023-0576	日米貿易／対米国鉄鋼輸出問題（1989年）	日米鉄鋼貿易問題に関する文書を収録。1989年8月のワシントンでの第2回日米鉄鋼協議、日米鉄鋼取極延長（日米鉄鋼貿易取極及び国際コンセンサス）対処方針に関する文書を含む。	1989/6/1	1989/9/30	北米局北米第二課
2023-0577	日・カナダ経済協力合同委員会（第6回）	1985年5月の東京での第6回日・カナダ経済協力合同委員会に関する文書を収録。日程・出席者、討議概要（全体会議、分科会）発言・応答要領及び参考資料（カナダ経済、日加経済関係）に関する文書を含む。	1985/5/1	1985/5/31	北米局北米第二課
2023-0578	外務省関係公益法人／財団法人名古屋国際センター（設立）	財団法人名古屋国際センターの設立に関する文書を収録。設立許可申請及び1984年10月の開設記念パーティーにおける安倍外務大臣スピーチに関する文書を含む。	1984/4/1	1984/10/31	大臣官房総務課地方連携推進室

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0579	国連憲章及び国連の役割強化に関する特別委員会（第12、13会期）	国連憲章及び国連の役割強化に関する特別委員会の活動に関する文書を収録。1987年2月の第12会期対処方針、国連事実調査機能強化に関する日本提案並びに1988年2～3月の第13会期対処方針及び紛争予防宣言起草終了に係る文書を含む。	1987/1/1	1988/6/30	総合外交政策局国連企画調整課
2023-0580	国連憲章及び国連の役割強化に関する特別委員会（第14会期）	国連憲章及び国連の役割強化に関する特別委員会の活動に関する文書を収録。1989年3～4月の第14会期対処方針、審議状況及び報告書に関する文書を含む。	1989/1/1	1989/4/30	総合外交政策局国連企画調整課
2023-0581	国際司法裁判所（ICJ）裁判官選挙／国連第24回総会（1）	第24回国連総会における国際司法裁判所裁判官選挙に関する文書を収録。タナット・タイ外相の立候補と日本の支持獲得までの経緯、1969年6月の愛知外務大臣・タナット外相会談要領及び選挙戦動向に関する文書を含む。	1968/4/1	1969/11/30	総合外交政策局国連政策課
2023-0581	国際司法裁判所（ICJ）裁判官選挙／国連第24回総会（2）	第24回国連総会における国際司法裁判所裁判官選挙に関する文書を収録。日本の立候補断念及びインド等諸外国の動向に関する文書を含む。	1968/5/1	1969/11/30	総合外交政策局国連政策課
2023-0581	国際司法裁判所（ICJ）裁判官選挙／国連第39回総会	第39回国連総会における国際司法裁判所裁判官選挙に関する文書を収録。1984年5月の中曽根総理のインド・パキスタン訪問の際の小田判事再選への支持要請を始めとする各国への支持要請に関する文書を含む。	1975/11/1	1984/11/30	総合外交政策局国連政策課
2023-0582	国連アジア・グループ会合（1987、1988年）	国連におけるアジアグループ会合の活動に関する文書を収録。各種選挙及びガイドラインに関する文書を含む。	1977/7/1	1988/8/31	総合外交政策局国連企画調整課
2023-0583	日米工業／ハイ・テクノロジー	日本と米国のハイテク分野での協力に関する文書を収録。エネルギーの研究開発に関する日米合同委員会、ハート・米上院議員によるハイテクノロジー法案提出、カリフォルニアにおける日立・三菱社員逮捕事件、共同開発（R＆D）に対する独禁法免除法案、オルマー商務次官の半導体技術に関する対日発言及び半導体競争における政府保護育成政策の影響に関する文書を含む。	1981/10/1	1983/3/31	北米局北米第二課
2023-0584	日米工業／ハイ・テクノロジー	米国の先端技術産業に関する文書を収録。日米コンピューター競争、欧州によるR＆D助成強化、ハイテク分野の共同開発（R＆D）、ハイテクへの日本の挑戦に対する対抗策、256KRAMを巡る日米競争、日米半導体問題（日米の関税同時引下げ提案）及び他国の先端産業保護政策に口実を与える米国の保護主義的動きに関する文書を含む。	1983/4/1	1983/12/31	北米局北米第二課

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0585	日米鉄道技術協力	鉄道分野での日米協力に関する文書を収録。ロサンゼルス・ラスベガス間高速鉄道構想（磁気浮揚式）、タンパ・オルランド間フロリダ高速鉄道計画、ダラス・フォートワース間テキサス高速鉄道計画、ニューヨーク市営地下鉄の川崎重工業車両受注及びヒューストン・都市圏交通公社（MTA）の日立・伊藤忠発注に係る訴訟事件に関する文書を含む。	1981/4/1	1984/2/29	北米局北米第二課
2023-0586	日米貿易／自動車問題	日米自動車貿易摩擦に関する文書を収録。ホンダのアメリカ二輪車工場建設、通商問題に対する米自動車労働組合の態度、訪米輸入促進ミッション、対米自動車輸出問題、米国の自動車販売動向、貿易赤字と日本車輸入及び米国自動車メーカーの海外販売に関する文書を含む。	1977/5/1	1978/4/30	北米局北米第二課
2023-0587	日米貿易／自動車問題	日米自動車貿易摩擦に関する文書を収録。米における自動車輸入制限の動き、日本の自動車対米輸出状況、1978年6月の牛場対外経済協力担当大臣訪米と上院財政委員会昼食会、米自動車労働組合の貿易政策及び日本製エンジン導入に関する文書を含む。	1975/4/1	1978/11/30	北米局北米第二課
2023-0588	日米貿易円滑化委員会	米商務省と通商産業省との日米貿易円滑化委員会（TFC）に関する文書を収録。1977年11月の特別買入れ（緊急輸入）に関する日米専門家非公式会合、1978年3月のニューヨークでの同委員会民間人懇談会及び訪米輸入促進ミッションに関する文書を含む。	1977/9/1	1978/7/31	北米局北米第二課
2023-0589	日・カナダ漁業	日本とカナダの漁業協議に関する文書を収録。1970年10月のカナダの漁業閉鎖線の設定。日加漁業交渉、まぐろ協議、くろまぐろ保存問題、北西大西洋漁業国際委員会及びカナダ大西洋岸200海里水域内の日本漁船の操業許可申請に関する文書を含む。	1970/10/1	1978/12/31	北米局北米第二課
2023-0590	カナダ・諸外国間漁業協定	カナダと諸外国との漁業交渉に関する文書を収録。米、仏、西、ノルウェー、ポルトガル、ソ連、ルーマニア、ブルガリア、東独及びポーランドとの交渉に関する文書を含む。	1975/8/1	1978/2/28	北米局北米第二課
2023-0591	日米貿易／アラスカ石油輸入問題	アラスカの石油資源に関する文書を収録。アラスカ石油対日輸出問題及びアラスカ・ハイウェイ・パイプライン計画に関する文書を含む。	1977/5/1	1978/12/31	北米局北米第二課

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0592	牛場対外経済担当国務大臣米国訪問（1977年）	経済分野での日米間の協議に関する文書を収録。1977年11月の東京での日米非公式事務レベル協議、同年12月の牛場対外経済協力担当大臣の訪米（クレプス・米商務長官、シュルツ・米経済諮問委員会委員長、バーンズ・連邦準備制度理事会 （FRB） 議長、クーパー・米国務次官、マーシャル・米労働長官、ブルメンソール・米財務長官、ストラウス・米通商交渉特別代表、モンデール・米副大統領、カーター・米大統領との各会談、牛場提案に対する米側コメント）及びジェンキンス・欧州共同体（EC）委員長との会談に関する文書を含む。	1977/1/1	1977/12/31	北米局北米第二課
2023-0593	本邦流通政策／資料	日本の流通問題に関する米国との協議に関する文書を収録。日米間の流通問題の現状と今後の展望、1989年3月の米政府流通調査団、国内郵便料金問題及び日本の流通と市場参入問題に関する文書を含む 。	1989/2/1	1989/11/30	北米局北米第二課
2023-0594	国連婦人の10年	国連婦人の10年に関する事業に係る文書を収録。国連婦人開発基金（UNIFEM）及び国際婦人調査訓練研修所（INSTRAW）に対する日本の拠出に関する文書を含む。	1989/5/1	1990/10/31	総合外交政策局人権人道課女性参画推進室
2023-0595	ベトナム難民	ベトナム難民問題に関する日・越関係に関する文書を収録。ベトナム難民の本国訪問に対する考え方、1988年11月の栗山外務審議官の訪越発言応答要領とコー・越外務次官との会談、1989年6月の越政府への申入れと在京越大よりの申入れ、同年7月のカンボジア国際会議における三塚外務大臣とグエン・コ・タック越外相会談及び同年11月のヴォー・ヴァン・スン・駐日越大使の田中外務政務次官表敬に関する文書を含む。	1987/4/1	1990/3/31	総合外交政策局人権人道課
2023-0596	即位の礼（1990年）／ロジ関係	即位の礼のロジ関係資料を収録。各種行事出席範囲の例外的取扱、外国代表行事日程、外務省の要望、要人の来・離日時移送、外務省準備体制、予算一覧及び接伴員・補佐の宿舎に関する文書を含む。	1989/12/1	1990/11/30	大臣官房儀典官室
2023-0597	即位の礼（1990年）／ロジ関係	即位の礼のロジ関係資料を収録。複写機賃貸、新聞購読、ハンドマイク購入、国際・国内電話料金及び消耗品購入の支出負担行為決議書・支出決議書及び見積もり・領収書を含む。	1990/7/1	1990/11/30	大臣官房儀典官室

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0598	即位の礼（1990年）／ロジ関係（応援出張）	即位の礼のロジ関係資料（応援出張）を収録。在外職員旅費概算、接伴連絡員の一時帰国経費、出張依頼、報道関係応援者、事務局員一時帰国者リスト、休暇帰国中応援者、応援出張者リスト及び応援出張者帰任日程に関する文書を含む。	1990/8/1	1990/11/30	大臣官房儀典官室
2023-0599	即位の礼（1990年）／ロジ関係（応援出張）	即位の礼のロジ関係資料（応援出張）を収録。在外公館員の一時帰国依頼、接伴連絡員の旅費取り扱い、在外職員旅費実績調（接伴連絡員）、接伴連絡員リスト及び在外公館員の一時帰国経費（北米、アジア、中南米）に関する文書を含む。	1990/9/1	1990/11/30	大臣官房儀典官室
2023-0600	人種差別撤廃条約	「人種差別撤廃条約（あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約）」の締結に関する文書を収録。関係省庁との協議及び勉強会に関する文書を含む。	1985/10/1	1988/2/29	総合外交政策局人権人道課
2023-0601	インドシナ難民／偽装難民問題	偽装難民としての中国人不法入国者に関する文書を収録。日中協議発言応答要領と概要、EX－CHINA偽装難民の帰還意思確認問題、偽装難民退去強制手続状況表及び偽装難民の第5次送還に関する文書を含む。	1990/7/1	1990/11/30	総合外交政策局人権人道課
2023-0602	インドシナ難民／偽装難民問題	偽装難民としての中国人不法入国者に関する文書を収録。1989年9月の日中外相会談、大村入国者収容所における在京中国大使館員による中国人偽装難民面接、第1次中国送還及び中国との協議に関する文書を含む。	1986/12/1	1990/3/31	総合外交政策局人権人道課
2023-0603	インドシナ難民／偽装難民問題	偽装難民としての中国人不法入国者に関する文書を収録。中国人「偽装難民」送還問題対外応答要領、第2次送還、日中協議及び退去強制手続状況表に関する文書を含む。	1989/12/1	1990/4/30	総合外交政策局人権人道課
2023-0604	インドシナ難民／偽装難民問題	偽装難民としての中国人不法入国者に関する文書を収録。日中協議、第4次送還及び退去強制手続状況表に関する文書を含む。	1990/4/1	1990/8/31	総合外交政策局人権人道課
2023-0605	サミット第16回ヒューストン会議／政治問題協議	1990年７月にヒューストンで開催された第16回主要国首脳会議における政治問題に関する文書を収録。主要7カ国（G7）政務局長会合（中米、中国、ソ連問題）、サミット参加国の対中関係、サミット対ソ支援問題（各国の立場）及び世界の民主化（アフリカ、中南米、中東、アジア）に関する文書を含む。	1989/3/1	1989/7/31	総合外交政策局総務課
2023-0606	在外公館名称位置法等の施行期日を定める政令 （11）	「外務省設置法」「在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」の一部改正後の施行期日を定める政令の制定に関する文書を収録。在イエメン日本国大使館の開設のための施行期日を定める政令の制定に関する文書を含む。	1970/9/1	1971/6/30	大臣官房総務課
2023-0607	在外公館名称位置法等の施行期日を定める政令 （12）	「在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」の一部改正後の施行期日を定める政令の制定に関する文書を収録。在エドモントン及びオークランドの各領事館を総領事館に昇格させるための施行期日を定める政令の制定に関する文書を含む。	1969/6/1	1973/6/30	大臣官房総務課

分類番号	史料件名	史料概要	開始年月日	終了年月日	移管時の管理担当課室
2023-0608	在外公館名称位置法等の施行期日を定める政令 （13）	「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」の一部改正後の施行期日を定める政令の制定に関する文書を収録。在ナウル及び在カタールの各日本国大使館の開設のための施行期日を定める政令の制定に関する文書を含む。	1972/11/1	1975/7/31	大臣官房総務課
2023-0609	在外公館名称位置法等の施行期日を定める政令 （14）	「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」の一部改正後の施行期日を定める政令の制定に関する文書を収録。在上海日本国総領事館の開設のための施行期日を定める政令の制定に関する文書を含む。	1975/8/1	1977/1/31	大臣官房総務課
2023-0610	在外公館名称位置法等の施行期日を定める政令 （15）	「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」の一部改正後の施行期日を定める政令の制定に関する文書を収録。在ペナン日本国総領事館及び在エンカルナシオン領事館の開設のための施行期日を定める政令の制定に関する文書を含む。	1976/4/1	1979/4/30	大臣官房総務課
2023-0611	在外公館名称位置法等の施行期日を定める政令 （16）	「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律」の一部改正後の施行期日を定める政令の制定に関する文書を収録。「施行期日政令」制定の手続、在外公館設置についてその施行を政令に委任する理由並びに在ボストン及び在フランクフルト各日本国総領事館の開設のための施行期日を定める政令の制定に関する文書を含む。	1980/1/1	1982/7/31	大臣官房総務課